

概観

2013年に1,000万人を突破した訪日外国人旅行者数は、2014年には1,300万人を超え、2015年上期もその勢いは続いている。一方、2014年の日本人の旅行者数は国内、海外ともに低調であった。長らく日本人の海外旅行者数は訪日外国人旅行者数を大きく上回ってきたが、その差は急速に縮小しつつある。

また、このような訪日外国人旅行者の急速な増加は、国内の観光地や観光産業に対して大きな影響を及ぼした。国の観光政策はもちろん、都道府県など地方の観光行政においても、インバウンドの誘致と受入態勢の整備は喫緊な課題となっている。

□日本人の旅行市場

●国内旅行・海外旅行はともに低調、目立つ女性の減少

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」による2014年の旅行実施率は、国内宿泊旅行全体で62.7%、国内日帰り旅行全体で47.3%、海外旅行全体では8.7%であった。

2014年の延べ国内宿泊旅行者数は約2億9,734万人回（前年比7.2%減）で、2012年、2013年と続いた増加傾向から減少に転じた。観光やレクリエーション目的での宿泊旅行の落ち込みが大きく、国民1人当たりの旅行平均回数（1.26回／人）、平均宿泊数（2.06泊／人）、旅行経験率（53.2%）はそれぞれ前年を下回った。消費税率8%への引き上げとそれに伴う物価の上昇、高速道路料金のETC割引制度の変更、ガソリン価格の高騰、ゴールデンウィークの並びの悪さや週末3連休の減少、週末の悪天候などが影響したものと見られる。性・年代別に見るとほぼ全ての年代で前年を下回り、特に女性は20代を中心に減少が目立った。

2014年の海外出国者数は、法務省「出入国管理統計」によると1,690万人（前年比3.3%減）で、2年連続のマイナスとなった。円安による海外旅行の割高感や国際情勢不安などが影響していると考えられ、とりわけ女性の減少幅が大きかった。

●旅行意欲はやや減退、阻害要因として「家計の制約」高まる

「JTBF旅行需要調査」から日本人の旅行への意欲を見ると、旅行に「行きたい」人は国内旅行で約7割、海外旅行では約3割であり、前年調査に比べると国内、海外ともに「行きたい」人の割合は減少傾向にあり、旅行の実態を裏づける結果となった。そのなかで、性・年代別に見ると、若い世代の旅行への意欲が高いといった好材料も見られた。

行ってみたい旅行タイプでは、「温泉旅行」「自然観光」「グルメ」「歴史・文化観光」に次いで「和風旅館」が5位であった。旅行の阻害要因のトップは前年に続き「休暇が取れない」（36.9%、前年から2.7ポイント減）であったが、2位の「家計の制約がある」が25.2%で前年より2.6ポイント増えており、2014年は経済的な制約が旅行の阻害要因としてより意識されたようだ。

□訪日外国人の旅行市場

●国際旅行収支55年ぶり黒字に転化、アジア地域からの高い訪日意向

日本政府観光局（JNTO）によると2014年の訪日外客数は1,341万人で、過去最高を更新した。1,000万人を突破した前年から約300万人もの大幅な増加（前年比29.4%増）である。また2015年上半期（1～6月）も全ての月で過去最高を記録している。

市場別に見ると、数年来の円安基調に加え、東南アジアを中心としたビザ発給要件緩

和・免除策、航空座席供給量の増加、東南アジア諸国の経済成長などの要因から、主要全18カ国・地域の全てで前年を上回った。

2014年の訪日外国人1人当たりの旅行支出は、平均151,174円で前年比10.6%増となり、増加の傾向が続いている。特に2014年10月の消費税免税制度改正は、旅行支出を大きく引き上げた。旅行者数と旅行支出がともに増加した結果、2014年の訪日外国人旅行消費額は2兆円を超え過去最高となった。2014年度国際収支統計における旅行収支は1959年度以来、55年ぶりに黒字に転化した。

当財団（JTBF）が日本政策投資銀行（DBJ）と共同で実施した「DBJ・JTBFアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査」によると、調査対象国・地域における訪日意向は強く、香港や台湾では訪日経験率とリピーター比率も高いことなどが明らかとなった。

●外国人延べ宿泊者数3割超の伸び、都市部と地方で訪問率に差

2014年に我が国に入国した外国人（法務局）は1,415万人（前年比25.7%増）で、地方別には北海道、近畿地方、四国地方、および沖縄で前年比3割以上増加した。主要空港では、LCC便の増加により近隣アジアからの入国者が増加した関西空港（前年比36.5%）や国際線発着枠が増加した羽田空港（前年比35.5%増）の他、地方空港では那覇空港、旭川空港、富士山静岡空港で前年比6割以上の増加となった。

観光庁の「宿泊旅行統計調査」による2014年における我が国への外国人延べ宿泊者数は4,482万人泊（前年比33.8%増）で、前年に引き続き3割超の高い伸びを示した。着地別では、沖縄、近畿、四国などで前年から大きく増加した。

訪日外国人旅行者の増加に伴って、訪日外国人向け旅行商品の開発や受入態勢拡充の動きも活発で、特に消費税免税制度改正に伴う消費税免税店の増加が目立った。

「DBJ・JTBFアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査」によると、訪日旅行の訪問先としては、東京や大阪、京都、富士山などを巡るゴールデンルート上にある地域への訪問率が高い。都市部と比較して地方への訪問率は低い。

台湾、香港、中国で販売されている旅行商品を対象に当財団が実施した「訪日団体旅行商品調査」における訪問地でもほぼ同様の傾向であった。また、台湾発の団体旅行商品の訪問地は47都道府県全てを網羅していた。

□観光産業

●訪日外国人旅行者の増加が大きく影響、クルーズ船の寄港回数大幅増、宿泊施設不足が深刻化

旅行業では、2015年4月1日現在の旅行業者総数は9,884社となり前年度から減少したものの、2013年4月に新設された地域限定旅行業が前年比71.1%増と大幅に増加した。当財団の推計では、第1種～第3種旅行業者の2014年の売上高は6兆640億円（前年比1.8%増）で、市場別には国内旅行3兆7,488億円（前年比2.0%増）、海外旅行2兆2,272億円（前年比0.6%増）である。

運輸業のうち、鉄道は、JR定期外旅客数、新幹線旅客数、JR以外の民鉄定期外旅客数はいずれも前年を上回っているが、伸び幅は縮小した。2015年3月に北陸新幹線が開業し、沿線の各駅では、観光客の受入強化に向けた商業施設のリニューアルなどの整備が進んだ。また、引き続き地域の特色を活かした観光列車を企画運行する動きが目立った。

航空では、2014年度の国内線利用者数は前年比2.9%増、国際線利用者数は前年比9.1%増となった。

航路のうち、2015年4月現在の国内旅客船事業は、一般旅客定期航路事業の事業者数、航路数、隻数はともに減少した。国際旅客船については、日本発着の外航旅客定期航路における日本人利用者数が前年に続き大きく減少した。また日本人のクルーズ乗客数は微減となった。一方、日本の港湾への外国船社運航のクルーズ船の寄港回数は過去最高の653回（前年比280回増）を記録した。

道路交通では、2014年4月からの高速道路料金の改定（割引率の縮小）や消費税率の引き上げなどの影響を受け、2014年の高速道路の通行台数は全ての月で前年を下回った。

宿泊業では、旅館は軒数・客室数とも減少、ホテルは軒数で横ばい、客室数で微増となり、前年とほぼ同様の傾向となった。一方、宿泊者数（観光庁「宿泊旅行統計調査」）では、2014年の延べ宿泊者数が4億7,350万人泊（前年比1.3%増）となり、増加傾向にある。宿泊施設タイプ別の宿泊者数では、「ビジネスホテル」「シティホテル」が前年増であったのに対し、「会社・団体の宿泊所」「旅館」「リゾートホテル」は前年より減少した。このような動向は、訪日外国人宿泊者の増加に影響を受けている。2014年の外国人延べ宿泊者数は4,482万人泊（前年比33.8%増）と大幅に伸び、なかでも「旅館」と「ビジネスホテル」が大きく増加した。宿泊施設不足は深刻化してきており、国は宿泊容量の増大に向けた取り組みを強化した。

●好調が続く遊園地・テーマパーク、積極的なMICE誘致の推進

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」による2014年度の遊園地・テーマパークの売上高、入場者数は、いずれも2000年の調査開始以降最も多かった。東京ディズニーリゾート、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの入場者数も過去最高となった。

MICEのうち、インセンティブ旅行（I）は2013年に続き東南アジアなどからの旅行が活発で、国際会議（C）の2013年の開催件数（2014年数値は未発表）は前年比3.9%増、展示会（E）の2014年の開催件数は前年比4.6%増であった。国家戦略の一つとして、MICE誘致や開催の促進は一層強化されている。業界では、国際会議や展示会の誘致・開催に向け、「ジャパン・トラベル・ウィーク」の設定や国内最大のコンベンション事業団体（一般社団法人日本コンベンション協会）の設立などの動きが見られた。

□観光地

●宿泊者数の増加は28都道府県、外国人延べ宿泊者数では9割が増加

観光庁の「宿泊旅行統計調査」を都道府県別に見ると、2014年の延べ宿泊者数は28都道府県で前年を上回った。前年より10%以上増加したのは徳島県、大阪府、福井県、神奈川県、および滋賀県の1府4県である。外国人延べ宿泊者数に限ると、43都道府県が前年増で、山梨県、滋賀県、佐賀県、沖縄県、高知県、和歌山県、福岡県の7県では前年より5割以上増加した。

●各地で進むさまざまな取り組み

観光地動向のなかで特に注目されるトピックとしては、以下のような動きが目立った。

観光振興に関わる世界レベルで登録や指定を受けたものとして、2014年6月の「富岡製糸場と絹産業遺産群」のユネスコ世界文化遺産への登録、2014年9月には「阿蘇ジオパーク」

の世界ジオパークへの登録があった。自然公園関連では、2014年3月の「慶良間諸島国立公園」の指定、2015年3月の上信越高原国立公園の西側地域分離による「妙高戸隠連山国立公園」の指定があった。

各地の取り組みのなかでは、釧路市における入湯税の税率改定や屋久島における「入山協力金」導入の方針決定など、地域の観光振興事業や環境保全のための財源確保への新しい取り組みが目立った。

東日本大震災から3年ぶりに全線復旧した三陸鉄道、2015年3月に開業した北陸新幹線が話題を呼んだ。

インバウンドに関しては、北海道で運輸局が多言語対応現状調査事業や外国人観光客の満足度向上に関する調査を実施、茨城県は100人を超すベトナム訪問団を皮切りにベトナムとの交流活性化に力を入れた。他にも岐阜県の「ハラルプロジェクトチーム」の設置などで各地で外国人客を意識した取り組みが進んだ。

□ 観光政策

● 観光立国実現に向けた観光施策の積極的な推進

観光立国の実現に向け、2014年も観光庁を中心として各種施策が積極的に推進された。観光庁では、2013年6月に「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」を策定したが、その後開催が決まった「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会」を見据え、観光振興やインバウンドの飛躍的拡大などを柱とする「アクション・プログラム2014」を策定した。さらに2015年6月には、地域の経済活性化や雇用の創出など地方創生への貢献も柱に加えた「アクション・プログラム2015」を決定している。

観光庁が地域振興の主要施策として2008年から取り組んでいる観光圏については、観光圏整備実施計画認定地域として新たに「ニセコ観光圏」（北海道）、「浜名湖観光圏」（静岡県）、「海の京都観光圏」（京都府）、「豊の国千年ロマン観光圏」（大分県）の4地域が2014年7月に認定され、認定地域は計10地域となった。

各省庁においても、さまざまな観光関連施策が推進された。

【国土交通省】 旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進／全国モデル「道の駅」、重点「道の駅」、重点「道の駅」候補の選定（地方創生の核として2015年1月発表）

【内閣官房】 先住民としてのアイヌ文化等の発信

【内閣府】 地域住民生活等緊急支援のための交付金

【文部科学省・文化庁】 世界遺産普及活用・推薦のための事業推進／文化遺産を活かした地域活性化事業

【厚生労働省】 実践型地域雇用創造事業

【農林水産省】 日本食・食文化魅力発信プロジェクト／美しい農村再生支援事業／地域材利活用倍増戦略プロジェクト

【経済産業省・中小企業庁】 JAPANブランドプロデュース支援事業／地域産業資源活用事業計画の認定

【環境省】 日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費

●地方観光行政は「国際観光の振興」を重視

当財団が観光庁などと共に実施した「都道府県及び政令指定都市の観光政策に関するアンケート調査」によると、観光政策の位置づけについては、「極めて重要な位置づけ」と回答したところが28都道府県、「重要な位置づけ」と回答したところが19県で、全都道府県が観光政策を重要な政策として位置づけている。

2014年度の観光政策で特に成果のあった分野、2015年度に特に重点的に取り組む分野として「国際観光の振興」「情報発信、宣伝PR」「新しい商品づくり、魅力づくり」が多く挙げられた。観光立国実現の重要な柱であり、国が積極的に推進しているインバウンド政策に呼応して、都道府県行政としても訪日外国人旅行者を地域へ呼び込むための誘客および受入策に注力している。

地方創生事業への取り組みでは、「ふるさと旅行券」に多くの都道府県が取り組んでいる。外国人観光客の受入態勢の整備不足、財源不足、担当職員の人員不足などは各都道府県の共通課題であった。

(大隅一志)

本書で扱うデータの範囲について

原則として2014年度(2014年4月～2015年3月)、項目によっては2014年暦年(2014年1月～12月)の情報に基づいて執筆しています。

また、一部の項目については、2015年6月～7月ごろまでの情報をカバーして記述しています。